

学部等	学科等	①大学・大学院の設置理念		②教員養成に対する理念・構想（大学、大学院）	
		①学科・専攻の設置理念		②教員養成に対する理念・構想（学科、専攻）	
③認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等/免許校種ごと）					
		①大学の「①設置理念」「②教員養成に対する理念・構想」	<p>成蹊学園創立者中村春二が目指した教育理念である「自発的精神の涵養と個性の発見伸長を目指す真の人間教育」を踏まえ、知育偏重ではなく、人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育を実践し、確かな教養と豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展のために献身的に貢献できる人材を輩出すること、学術的理論及び応用を教授研究し、自由な知の創造をはかり、もってその深奥を究めて文化の進展に寄与すること、地域社会に根ざしつつ、世界に開かれた教育・研究機関として、その成果を社会に還元することを通じて、人類の共存に寄与することを設置の理念とする。</p> <p>なお、成蹊学園では、2018年に成蹊学園サステナビリティ教育研究センターを設置するとともに、2019年には成蹊学園としてユネスコスクールの認定を受け、SDGsやESDの活動を推進することにより、大学のみならず併設する小学校、中学校及び高等学校とともに、文部科学省平成29年度告示小学校学習指導要領及び中学校指導要領の前文にも掲げられている「持続可能な社会の創り手」の育成に努めている。</p>	②教員養成に対する理念・構想	<p>本学は、「知育偏重ではなく人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育の実践」を唱える学園創立者中村春二の教育理念を受け、「桃李」が人を惹きつけるように、世人が慕って自然と集まり従う、徳を備えた人物の育成を理想とし、「個性の尊重と人格陶冶による豊かな人間性の形成」という建学の精神を掲げて中等教育から出発した成蹊学園の伝統を受け継ぐ大学である。この理念・精神を成蹊教育の原点として学生一人ひとりの個性を尊重し育てることを大切にしてきた。大切に育てられた個性や人格陶冶による豊かな人間性は、視野の広い教養と高度の専門的知識・技能に裏打ちされていることも不可欠である。</p> <p>設置する文系4学部（経済学部・法学部・文学部・経営学部）と理工学部において、そうした願いの下に教養教育と専門教育に取り組んでいる。またこれら5学部が同一キャンパスにあることから、成蹊教養カリキュラムの授業やクラブ・サークル活動を通していろいろな価値観をもった学生同士の接触・交流が広がられており、お互いの個性を尊重し合う社会性を育てている。</p> <p>こうした理念、環境のなかで徐々に醸成される豊かな人間性と能力は、社会的要請である「豊かな人間性を持ち生徒を惹きつける個性的な魅力をもつ資質・力量の高い教員」という要件に合致したものにほかならない。本学はまさに社会の期待に応えられる教師を育て、送り出すための好適な条件を備えていると良いであろう。</p> <p>このような利点を大いに活かし、本学は「開放制教員養成制度」の趣旨に則って、教師としての責任感や愛情を育み、教職に関する深い教養と教育的技能を教授する課程を大学教育の一領域に位置付け、全学科・研究科における専門教育に応じた教科で、教職課程を構築することとした。広い視野を持ち、高度の専門的知識・技能、科学的研究精神を身につけ、理論的考察力においても実践的教育活動においても、生徒・保護者ばかりでなく、日本国民や世界の人々の期待に応えて活躍できる教師を育成することを願うものであります。教育界に貢献できる教師を送り出すことは、大学としての社会的責任を果たすことになると考える。</p>
経営学部	総合経営学科	①学科等の「①設置理念」「②教員養成に対する理念・構想」	<p>現代社会のグローバル化、情報化、さらには関連法制度の整備によって、企業内外の経営環境は著しく、かつ劇的に変化しており、現代社会で活動する企業や企業経営を研究教育する経営学部は、そのような今日の経営環境に直面した企業の現状に対応する必要がある。大学における従来からの経営学の教育課程においては、経営学総論や経営管理論を基軸として、企業の資源に合わせた領域の細分化や多様化に伴い、ヒトにかかわる経営労務論、モノにかかわる経営生産論、マーケティング論、カネにかかわる経営財務論、さらには情報にかかわる経営情報論等の職能別の管理論を応用発展的な位置に配置して、より精緻な教育研究を行うことに力を注いできた。さらに、国内のどの経営学部においても、経営学以外に、グローバル化を踏まえた国際文化の領域、情報化を踏まえた情報教育の領域（ICT教育）にかかわる科目を配置していることも事実である。しかし、従来の経営学部において問題となりがちであることは、経営学の科目群と、これらの国際及び情報の科目群とが、教育組織としても、また教育課程としても、いわば独立的に科目配置されることが多いことである。このような独立的な配置では、学生たちは、経営学の知識と、関連分野の知識や技能とを結び付けて、両者の知識を相乗的に活かすことが難しく、したがって、将来に彼らが真の職業人となる上でも支障となる可能性があると考えられる。我々が、本学部を「経営学部経営学科」ではなく、「経営学部総合経営学科」とするのは、あくまで経営学を基軸とする学部でありながら、経営学の教育と関連分野の教育を独立に提供するのではなく、経営学の教育と国際教育や情報教育、さらに国際化や情報化を踏まえた教育とが有機的に提供されることをその教育課程の狙いにおいているためである。このように経営学だけではなく、経営学を基軸とした国際教育や情報教育を同時に提供することによって、経営学教育と国際教育・情報化教育の間に相補的な関係を構築し、双方の教育に好ましい影響を及ぼすことが可能となり、社会に貢献できる職業人を養成することが可能になる。</p>	②教員養成に対する理念・構想	<p>経営学部総合経営学科では、人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した人材の育成をめざしている。これらの能力を活かして、「社会的な見方・考え方を働かせ」「グローバル化する国際社会に主体的に生きる」生徒の資質を養い、現代の我が国及び国際社会に生徒が「主体的」に関わっていけるような教育を実践できる教員を養成することをめざしている。</p>
		③認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごと）	<p>○中学校一種免許状（社会） 経営学部総合経営学科では、人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した人材の育成をめざしている。これらの能力を活かして、「社会的な見方・考え方を働かせ」「グローバル化する国際社会に主体的に生きる」生徒の資質を養い、現代の我が国及び国際社会に生徒が「主体的」に関わっていけるような教育を実践できる教員を養成することをめざしている。</p> <p>さらに、あくまで経営学を基軸とする学部でありながら、経営学の教育と関連分野の教育を独立に提供するのではなく、経営学の教育と国際教育や情報教育、さらに国際化や情報化を踏まえた教育とを有機的に提供し、劇的に変化する現代社会のグローバル化、情報化に対処することを目指している経営学部総合経営学科は、中学校一種免許状（社会）の課程を置くことが相応しいと考える。</p> <p>○高等学校一種免許状（公民） 経営学部総合経営学科では、人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した人材の育成をめざしている。これらの能力を活かして、「社会的な見方・考え方を働かせ」「グローバル化する国際社会に主体的に生きる」生徒の資質を養い、現代の我が国及び国際社会に生徒が「主体的」に関わっていけるような教育を実践できる教員を養成することをめざしている。</p> <p>さらに、経営学だけではなく、経営学を基軸とした国際教育や情報教育を同時に提供することによって、経営学教育と国際教育・情報化教育の間に相補的な関係を構築し、双方の教育に好ましい影響を及ぼすことが可能となり、社会に貢献できる職業人を養成することを目的とする経営学部総合経営学科は、高等学校一種免許状（公民）の課程を置くことが相応しいと考える。</p>		

＜経営学部総合経営学科＞（認定課程：中一種免（社会））

(1)各段階におけ到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	教育の基礎的理解に関する科目においては、教師となるために必要な知識と内容を把握し、教育に関する基本的な概念や理論、子どもの発達と各発達段階における特徴とそれに応じた学習メカニズムと支援の方法、などについて学び、教職への関心・理解および進路としての意識付けが各自でできることを到達目標とする。 教科及び教科の指導法に関する科目の履修においては、「近現代日本史A」「ミクロ経済学の基礎」や「哲学の基礎」等の科目を履修することによって、中学校社会科についての基礎的かつ包括的知識の習得を到達目標とする。また「基礎演習」を履修し、大学での学習の基礎的な力量を身につけることを到達目標とする。
	後期	後期では、前期に引き続き、教育の基礎的理解に関する科目においては、教育改革、教育諸問題、改訂教育基本法・学校教育法の要点を理解するとともに学校教育の今後に対する考察を行うための知識と能力を身につけ、生徒指導および進路指導の実践的能力を身につけることを到達目標とする。 教科及び教科の指導法に関する科目の履修においては、前期に引き続き「マクロ経済学の基礎」等の科目を履修することによって、中学校社会科についての基礎的な知識とともに、包括的な内容の習得を到達目標とする。
2年次	前期	教育の基礎的理解に関する科目においては、1年次の概論的な科目から各論に進んだ科目を履修する。具体的には、教育課程のあり方、指導案作成や情報機器の活用を含む教育方法、教育相談とカウンセリングに関する基礎的な知識と技法、特別支援教育の内容および役割などの知識と基礎的技能を習得していることを到達目標とする。 教科及び教科の指導法に関する科目の履修においては、「日本史概論Ⅰ」「世界史概論Ⅰ」等の科目の履修によって、中学校社会科の内容についての概略的、一般的包括的内容について把握するとともに、「産業の経済学」等の専門性の高い科目の履修によって中学校社会科の教科内容を習得していることを到達目標とする。
	後期	教育の基礎的理解に関する科目については、前期に引き続き、各論に進んだ科目を履修し、教育課程や授業を進める上での諸技法等を習得することを到達目標とする。 教科及び教科の指導法に関する科目の履修においては、「現代の政治学」等の科目の履修によって、中学校社会科の内容についての概略的、一般的包括的内容について把握するとともに、「社会科・公民科教育法」において、学習指導要領に示された中学校社会科の目標及び内容、教科指導の基本的知識の習得していることを到達目標とする。
3年次	前期	総合的学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目においては、模擬授業とその検討を通じて、道徳教育、総合的学習の時間や特別活動の基本的な指導の在り方を身につけることを到達目標とする。 また教科の指導法では、「社会科教育法A」「社会科教育法B」を履修し、教科指導の基本的知識、授業案の作成手順をふまえて、模擬授業によって、教科指導の具体的な内容を習得することを到達目標とする。 学科カリキュラムの履修においては、2年次に記した科目の履修に加え、全員が「経営専門演習Ⅰ」を履修し、具体的なテーマについて主体的な調査・分析を通して獲得した知識を総合的なものにし、グループ研究・発表を通して教員としても必要なコミュニケーション能力を養成することを到達目標とする。
	後期	後期では、次年度の教育実習の準備としての科目である「教育実習論」を履修し、教育実習の意義と課題を確認し、心構え、態度、基礎知識、実情、判断力および話し方や板書といった実践技能を修得することを到達目標とする。また、「教職特論演習Ⅰ」の履修で、卒業後の教員採用を視野に入れ、これまで学んできた教職、教科のみならず教員として必要とされる幅広い知識を得ることもできるようにする。 学科カリキュラムの履修にあつては、前期の「経営専門演習Ⅰ」に引き続き「経営専門演習Ⅱ」を履修し、「経営専門演習Ⅰ」で身につけた能力を確かなものとしていくことを到達目標とする。
4年次	前期	教育実習年度となり、「教育実習（中・高）」または「教育実習（高）」を履修する。この科目は、前年度後期の「教育実習論」に引き続き、教育実習の事前指導を受けたのち、実習校における実際の教育実習を行い、そして実習終了後の事後指導を受けることによって、学校教育を体験研究し、授業をはじめとする教員の基礎的な力量を身につけることを到達目標とする。 学科カリキュラムの履修にあつては、これまで履修できなかった科目の履修とともに、必修とはしていないが、「卒業研究」に通年で取り組み、学修の集大成として現代の社会問題から主体的に定めた研究課題を深く探求する能力を養成することを到達目標とする。
	後期	後期では、教職課程の集大成として「教職実践演習（中・高）」を履修する。これまでの教職課程の科目履修を振り返り、教員として必要な資質とは何かをもう一度問い直すことで、すでに備わっている事項と不足している事項を認識する。これにより、資質の高い教員をめざす力量を獲得することを到達目標とする。 学科カリキュラムの履修にあつては、「卒業研究」での論文・最終レポートの完成等を通して、学部の学修の集大成をおこなうとともに、学部卒業および教員として必要な能力の完成をさせることを到達目標とする。

様式第7号ウ（教諭）

<経営学部総合経営学科>（認定課程：中一種免（社会））

(2) 具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	C	教職論	近現代日本史A		日本国憲法	基礎演習
		2	B	教育原理	ミクロ経済学の基礎		健康・スポーツ演習A	企業経営の基礎
		2	E	教育心理学	哲学の基礎		College English (Listening & Speaking) I	会社のしくみと制度
	後期						情報基礎	
		2	D	学校と社会	マクロ経済学の基礎		College English (Listening & Speaking) II	統計の基礎
		3	L	生徒指導論	近現代日本史B			企業会計の基礎
	3	N	進路指導論	倫理学の基礎				
2年次	前期	2	F	特別支援教育概論	日本史概論 I	学校経営と学校図書館		経営戦略
		2	G	教育課程論	世界史概論 I	学校図書館メディアの構成		マーケティング
		3	K	教育の方法と技術	人文地理学	学習指導と学校図書館		人間行動と組織
		3	M	教育相談	自然地理学	読書と豊かな人間性		
					現代の政治学	情報メディアの活用		
	後期			社会科・地理歴史科教育法	日本史概論 II			基本簿記
				社会科・公民科教育法	世界史概論 II			経営情報
		3	R	ICT活用の理論と方法	地誌学			
					租税法の基礎			
3年次	前期	3	H	道德教育の指導法	企業の国際戦略			経営専門演習 I
		3	I	総合的な学習の時間の指導法				
		3	J	特別活動の指導法				
				社会科教育法A				
	後期			社会科教育法B				
		4		教育実習論	国際経営	教職特論演習 I		経営専門演習 II
4年次	前期	4		教育実習(中・高)		教職特論演習 II		卒業研究
		4		教育実習(高)				
	後期	4		教職実践演習(中・高)				卒業研究

<経営学部総合経営学科> (認定課程:高一種免(公民))

(1)各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	教育の基礎的理解に関する科目においては、教師となるために必要な知識と内容を把握し、教育に関する基本的な概念や理論、子どもの発達と各発達段階における特徴とそれに応じた学習メカニズムと支援の方法、などについて学び、教職への関心・理解および進路としての意識付けが各自でできることを到達目標とする。 教科及び教科の指導法に関する科目の履修においては、「ミクロ経済学の基礎」や「哲学の基礎」等の科目を履修することによって、中学校社会科についての基礎的かつ包括的知識の習得を到達目標とする。また「基礎演習」を履修し、大学での学習の基礎的な力量を身につけることを到達目標とする。
	後期	後期では、前期に引き続き、教育の基礎的理解に関する科目においては、教育改革、教育諸問題、改訂教育基本法・学校教育法の要点を理解するとともに学校教育の今後に対する考察を行うための知識と能力を身につけ、生徒指導および進路指導の実践的能力を身につけることを到達目標とする。 教科及び教科の指導法に関する科目の履修においては、前期に引き続き「マクロ経済学の基礎」等の科目を履修することによって、高等学校公民科についての基礎的な知識とともに、包括的な内容の習得を到達目標とする。
2年次	前期	教育の基礎的理解に関する科目においては、1年次の概論的な科目から各論に進んだ科目を履修する。具体的には、教育課程のあり方、指導案作成や情報機器の活用を含む教育方法、教育相談とカウンセリングに関する基礎的な知識と技法、特別支援教育の内容および役割などにの知識と基礎的技能を習得していることを到達目標とする。 教科及び教科の指導法に関する科目の履修においては、「ビジネス法の基礎」等の専門性の高い科目の履修によって高等学校公民科の教科内容を習得していることを到達目標とする。
	後期	教育の基礎的理解に関する科目については、前期に引き続き、各論に進んだ科目を履修し、教育課程や授業を進める上での諸技法等を習得することを到達目標とする。 教科及び教科の指導法に関する科目の履修においては、「現代の政治学」等の科目の履修によって、高等学校公民科の内容についての概略的、一般的包括的内容について把握するとともに、「社会科・公民科教育法」において学習指導要領に示された高等学校公民科の目標及び内容、教科指導の基本的知識の習得していることを到達目標とする。
3年次	前期	総合的学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目においては、模擬授業とその検討を通じて、総合的学習の時間や特別活動の基本的な指導の在り方を身につけることを到達目標とする。 学科カリキュラムの履修においては、2年次に記した科目の履修に加え、全員が「経営専門演習Ⅰ」を履修し、具体的なテーマについて主体的な調査・分析を通して獲得した知識を総合的なものにし、グループ研究・発表を通して教員としても必要なコミュニケーション能力を養成することを到達目標とする。
	後期	後期では、次年度の教育実習の準備としての科目である「教育実習論」を履修し、教育実習の意義と課題を確認し、心構え、態度、基礎知識、実情、判断力および話し方や板書といった実践技能を修得することを到達目標とする。 また教科の指導法では、「公民科教育法」を履修し、教科指導の基本的知識、授業案の作成手順をふまえて、模擬授業によって、教科指導の具体的な内容を習得することを到達目標とする。 学科カリキュラムの履修にあつては、前期の「経営専門演習Ⅰ」に引き続き「経営演習Ⅱ」を履修し、「経営専門演習Ⅰ」で身につけた能力を確かなものとしていくことを到達目標とする。
4年次	前期	教育実習年度となり、「教育実習(中・高)」または「教育実習(高)」を履修する。この科目は、前年度後期の「教育実習論」に引き続き、教育実習の事前指導を受けたのち、実習校における実際の教育実習を行い、そして実習終了後の事後指導を受けることによって、学校教育を体験研究し、授業を初めとする教員の基礎的な力量を身につけることを到達目標とする。 学科カリキュラムの履修にあつては、これまで履修できなかった科目の履修とともに、必修とはしていないが、「卒業研究」に通年で取り組み、学修の集大成として現代の社会問題から主体的に定めた研究課題を深く探求する能力を養成することを到達目標とする。
	後期	後期では、教職課程の集大成として「教職実践演習(中・高)」を履修する。これまでの教職課程の科目履修を振り返り、教員として必要な資質とは何かをもう一度問い直すことで、すでに備わっている事項と不足している事項を認識する。これにより、資質の高い教員をめざす力量を獲得することを到達目標とする。 学科カリキュラムの履修にあつては、「卒業研究」での論文・最終レポートの完成等を通して、学部の学修の集大成をおこなうとともに、学部卒業および教員として必要な能力の完成をさせることを到達目標とする。

様式第7号ウ（教諭）

<経営学部総合経営学科>（認定課程：高一種（公民））

(2) 具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	C	教職論	ミクロ経済学の基礎		日本国憲法	基礎演習
		2	B	教育原理	哲学の基礎		健康・スポーツ演習A	企業経営の基礎
		2	E	教育心理学	倫理学の基礎		College English (Listening & Speaking) I	会社のしくみと制度
					現代社会と哲学		情報基礎	
	後期	2	D	学校と社会	マクロ経済学の基礎		College English (Listening & Speaking) II	統計の基礎
		3	L	生徒指導論	心理学の基礎			企業会計の基礎
		3	N	進路指導論	現代社会と倫理学			
2年次	前期	2	F	特別支援教育概論	商法A	学校経営と学校図書館		経営戦略
		2	G	教育課程論	産業の経済学	学校図書館メディアの構成		マーケティング
		3	K	教育の方法と技術	国際経営	学習指導と学校図書館		
		3	M	教育相談	人間行動と組織	読書と豊かな人間性		
					カウンセリングの基礎	情報メディアの活用		
	後期			社会科・公民科教育法	現代の政治学			基本簿記
		3	R	ICT活用の理論と方法	商法B			経営情報
					意思決定科学			
				コーチングの基礎				
3年次	前期	3	I	総合的な学習の時間の指導法	企業の国際戦略	道徳教育の指導法		経営専門演習 I
		3	J	特別活動の指導法	組織の経済学			
	後期	4		教育実習論		教職特論演習 I		経営専門演習 II
				公民科教育法				
4年次	前期	4		教育実習(中・高)	環境と経営戦略	教職特論演習 II		卒業研究
		4		教育実習(高)				
	後期	4		教職実践演習(中・高)				卒業研究